

財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

平成30年12月3日

中津川市長 青山 節



1 平成30年度予算の状況（上半期）

(単位:千円)

会計別	当初予算	繰越明許事業費	6月定例会①	6月定例会②	7月専決	9月定例会①	9月定例会②	9月追加提出分	合計
一般会計	37,127,000	1,619,254	81,900	1,170,364	9,267	118,488	274,225	190,653	40,591,151
国民健康保険事業会計	8,051,569						△364,163		7,687,406
事業勘定	7,747,881						△364,721		7,383,160
直営診療施設勘定	303,688						558		304,246
駅前駐車場事業会計	17,247								17,247
下水道事業会計	1,918,868	272,940							2,191,808
農業集落排水事業会計	818,083								818,083
特定環境保全公共下水道事業会計	1,579,792								1,579,792
介護保険事業会計	7,939,779						251,471		8,191,250
個別排水処理事業会計	8,772								8,772
後期高齢者医療事業会計	1,089,245								1,089,245
計	58,550,355	1,892,194	81,900	1,170,364	9,267	118,488	161,533	190,653	62,174,754

2 平成30年度予算の執行状況（上半期）

(単位:千円)

	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	40,591,151	19,524,096	48.10	40,591,151	13,447,004	33.13
国民健康保険事業会計	7,687,406	3,326,377	43.27	7,687,406	2,653,653	34.52
事業勘定	7,383,160	3,185,925	43.15	7,383,160	2,561,382	34.69
直営診療施設勘定	304,246	140,452	46.16	304,246	92,271	30.33
駅前駐車場事業会計	17,247	121,361	703.66	17,247	7,549	43.77
下水道事業会計	2,191,808	323,954	14.78	2,191,808	547,855	25.00
農業集落排水事業会計	818,083	79,310	9.69	818,083	308,539	37.71
特定環境保全公共下水道事業会計	1,579,792	190,006	12.03	1,579,792	658,824	41.70
介護保険事業会計	8,191,250	3,384,083	41.31	8,191,250	3,197,956	39.04
個別排水処理事業会計	8,772	3,806	43.39	8,772	1,941	22.13
後期高齢者医療事業会計	1,089,245	341,513	31.35	1,089,245	254,009	23.32
計	62,174,754	27,294,506	43.90	62,174,754	21,077,330	33.90

※予算現額には平成29年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高（平成30年9月末日現在高）

一般会計 31,949,011 千円

特別会計 20,700,198 千円

計 52,649,209 千円

4 一時借入金現在高（平成30年9月末日現在高）

なし

平成30年度 岁入歳出予算の執行状況(上半期)

平成30年9月末日現在

一般会計

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,678,154			9,678,154	6,559,203	67.8%
2 地 方 譲 与 税	348,400			348,400	118,192	33.9%
3 利 子 割 交 付 金	17,000			17,000	10,000	58.8%
4 配 当 割 交 付 金	48,000			48,000	11,516	24.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000			48,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,196,100			1,196,100	854,449	71.4%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,300			42,300	15,266	36.1%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,100			86,100	41,019	47.6%
9 地 方 特 例 交 付 金	47,300			47,300	57,351	121.2%
10 地 方 交 付 税	10,389,700			10,389,700	7,738,031	74.5%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,259			6,259		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	561,487		12,400	573,887	200,736	35.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	676,083			676,083	314,343	46.5%
14 国 庫 支 出 金	3,610,838	505,444	558,887	4,675,169	1,103,218	23.6%
15 県 支 出 金	2,466,908	52,935	83,722	2,603,565	331,164	12.7%
16 財 産 収 入	257,958	10,000	16,500	284,458	89,137	31.3%
17 寄 附 金	103,860		1,250	105,110	34,382	32.7%
18 繰 入 金	3,112,906		14,041	3,126,947		
19 繰 越 金	300,000	379,795	357,217	1,037,012	1,564,742	150.9%
20 諸 収 入	1,142,347	32,080	103,080	1,277,507	481,347	37.7%
21 市 債	2,987,300	639,000	697,800	4,324,100		
合 計	37,127,000	1,619,254	1,844,897	40,591,151	19,524,096	48.1%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	235,080			235,080	119,589	50.9%
2 総 務 費	3,673,500	12,242	26,026	3,711,768	1,099,532	29.6%
3 民 生 費	10,714,353	117,024	76,670	10,908,047	3,797,392	34.8%
4 衛 生 費	4,963,960		6,735	4,970,695	2,448,601	49.3%
5 労 働 費	62,831			62,831	44,306	70.5%
6 農 林 費	2,135,538	31,656	39,987	2,207,181	365,515	16.6%
7 商 工 費	1,053,628		59,281	1,112,909	429,269	38.6%
8 土 木 費	4,989,910	1,418,228	1,128,133	7,536,271	970,254	12.9%
9 消 防 費	1,379,762		65,109	1,444,871	649,978	45.0%
10 教 育 費	3,841,872	32,272	115,086	3,989,230	1,553,077	38.9%
11 災 害 復 旧 費	8,244	7,832	334,043	350,119	24,340	7.0%
12 公 債 費	4,058,321			4,058,321	1,945,151	47.9%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	10,000		△6,173	3,827		
合 計	37,127,000	1,619,254	1,844,897	40,591,151	13,447,004	33.1%

平成29年度決算状況

(単位:円)

会計別	決算額			備考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	41,642,139,662	38,377,397,457	3,264,742,205	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	9,061,098,104	8,110,535,626	950,562,478	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	345,534,669	269,046,414	76,488,255	
駅前駐車場事業会計	126,682,318	15,780,278	110,902,040	
下水道事業会計	1,859,165,971	1,777,008,312	82,157,659	
農業集落排水事業会計	726,256,129	696,382,087	29,874,042	
特定環境保全公共下水道 事業会計	1,497,566,416	1,446,934,574	50,631,842	
介護保険事業会計	7,961,426,525	7,681,188,911	280,237,614	
個別排水処理事業会計	10,385,296	8,540,208	1,845,088	
後期高齢者医療事業会計	1,021,316,482	1,006,247,447	15,069,035	

平成29年度普通会計の決算状況

歳 入

(単位:千円)

区分	29年度			28年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
地方税	10,778,122	25.9	2.6	10,503,246	25.8	1.4
分担金及び負担金	232,263	0.6	△7.8	251,891	0.6	4.3
使用料及び手数料	902,995	2.2	15.7	780,173	1.9	△4.5
財産収入	357,016	0.9	11.4	320,421	0.8	22.5
繰入金	2,815,818	6.8	△4.4	2,946,747	7.2	92.1
繰越金	1,510,781	3.6	30.8	1,155,112	2.8	9.2
寄附金	317,238	0.8	1,037.1	27,899	0.1	31.9
諸収入	1,292,084	3.1	△6.7	1,385,461	3.4	6.1
小 計	18,206,317	43.9	4.8	17,370,950	42.6	11.4
地方交付税	11,971,233	28.7	△5.4	12,657,548	31.1	△4.5
国庫支出金	3,690,382	8.9	△3.1	3,808,887	9.4	5.4
県支出金	2,799,993	6.7	20.9	2,315,919	5.7	△5.9
地方譲与税	439,074	1.0	△0.1	439,484	1.1	△1.2
利子割交付金	24,590	0.1	79.2	13,723	0.0	△34.7
配当割交付金	48,274	0.1	37.9	35,010	0.1	△42.2
株式等譲渡所得割交付金	56,327	0.1	217.7	17,730	0.0	△70.3
地方消費税交付金	1,424,813	3.4	4.0	1,369,632	3.4	△10.1
ゴルフ場利用税交付金	41,276	0.1	△15.8	48,998	0.1	1.2
自動車取得税交付金	135,028	0.3	34.1	100,658	0.3	3.2
地方特例交付金	50,881	0.1	12.2	45,353	0.1	4.9
交通安全対策特別交付金	7,883	0.0	0.5	7,845	0.0	△9.4
地方債	2,747,786	6.6	10.3	2,491,661	6.1	0.5
小 計	23,437,540	56.1	0.4	23,352,448	57.4	△3.2
合 計	41,643,857	100.0	2.3	40,723,398	100.0	2.5

歳入のうち地方税の状況

(単位:千円)

区分	29年度			28年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
市民税	4,626,804	42.9	2.3	4,524,206	43.1	1.1
個 人	3,703,357	34.3	2.0	3,632,222	34.6	△0.2
法 人	923,447	8.6	3.5	891,984	8.5	6.6
固定資産税	4,847,329	45.0	3.8	4,668,839	44.4	1.7
軽自動車税	246,386	2.3	4.1	236,742	2.3	18.2
市たばこ税	461,497	4.3	△6.5	493,709	4.7	△3.4
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税	596,106	5.5	2.8	579,750	5.5	0.6
都市計画税	558,147	5.2	2.8	543,089	5.2	1.0
入 湯 税	37,959	0.3	3.5	36,661	0.3	△6.0
合 計	10,778,122	100.0	2.6	10,503,246	100.0	1.4

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳 出

1 目的別

(単位:千円)

区分	29年度			28年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	234,993	0.6	1.8	230,729	0.6	△10.5
総務費	5,070,582	13.2	12.1	4,525,239	11.9	1.0
民生費	10,579,153	27.6	0.2	10,562,749	27.8	3.0
衛生費	4,697,876	12.3	△4.8	4,936,924	13.0	11.9
労働費	57,517	0.1	2.5	56,112	0.1	5.0
農林費	2,388,875	6.2	17.3	2,035,778	5.4	△0.9
商工費	942,721	2.5	△18.5	1,156,482	3.0	17.0
土木費	5,108,744	13.3	3.2	4,952,261	13.0	10.5
消防費	1,319,520	3.4	△8.0	1,434,029	3.8	6.2
教育費	3,582,570	9.3	△2.4	3,672,009	9.7	△7.4
災害復旧費	107,946	0.3	55.4	69,452	0.2	99.4
公債費	4,288,618	11.2	△2.2	4,385,513	11.5	3.9
諸支出金						
合 計	38,379,115	100.0	1.0	38,017,277	100.0	4.0

2 性質別

(単位:千円)

区分	29年度			28年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	6,301,069	16.4	1.8	6,189,246	16.3	△6.2
うち職員給	4,304,685	11.2	0.3	4,292,939	11.3	△4.8
扶助費	5,759,386	15.0	△1.0	5,819,928	15.3	5.1
公債費	4,288,618	11.2	△2.2	4,385,513	11.5	3.9
うち元利償還金	4,288,618	11.2	△2.2	4,385,513	11.5	3.9
うち一時借入金利子						
小 計	16,349,073	42.6	△0.3	16,394,687	43.1	0.2
物件費	5,718,097	14.9	3.1	5,548,679	14.6	2.1
維持補修費	504,526	1.3	△2.7	518,264	1.4	△5.1
補助費等	3,112,296	8.1	△9.2	3,427,622	9.0	29.1
積立金	1,125,425	2.9	29.3	870,133	2.3	1.0
投資及び出資金・貸付金	1,054,383	2.8	17.4	898,072	2.4	△1.4
繰出金	5,179,354	13.5	△5.6	5,484,751	14.4	△0.9
投資的経費	5,335,961	13.9	9.5	4,875,069	12.8	14.6
普通建設事業	5,228,015	13.6	8.8	4,805,617	12.6	13.9
うち補助	2,785,639	7.3	39.4	1,998,373	5.3	△2.0
うち単独	2,442,376	6.3	△13.0	2,807,244	7.3	28.8
災害復旧事業	107,946	0.3	55.4	69,452	0.2	99.4
失業対策事業						
合 計	38,379,115	100.0	1.0	38,017,277	100.0	4.0

平成29年度「合併特例事業の決算状況」

(単位:百万円)

事業名	事業費	合併特例債
新衛生センター建設事業 繰越明許分	5.2	3.9
道路新設改良事業(青木斧戸線) 繰越明許分	183.7	76.4
道路新設改良事業(中津78号線) 繰越明許分	80.2	32.7
道路新設改良事業(津戸～那木線) 繰越明許分	77.3	33.2
道路新設改良事業(第二地蔵堂橋) 繰越明許分	1.9	0.8
道路新設改良事業(東通～二ツ岩線・坂本80号線・通学路側溝・防護柵) 繰越明許分	6.3	2.7
中学校大規模改造事業(第一中学校) 繰越明許分	5.2	3.2
馬籠ふるさと学校整備事業 繰越明許分	69.7	30.4
下水道整備事業(坂本処理区) 繰越明許分	10.6	10.6
情報通信ネットワーク整備事業	81.4	77.3
庁舎耐震整備事業	427.4	398.4
坂本こども園整備事業	3.6	3.3
リサイクル施設整備事業	16.0	15.2
新衛生センター建設事業	85.1	80.8
県営農道施設強化対策整備事業	21.2	20.1
道路新設改良事業(分田～下浦線)	8.0	3.4
道路新設改良事業(神坂スマートインターチェンジ)	14.2	13.4
道路新設改良事業(福岡16号)	5.1	4.8
道路新設改良事業(坂本地区連絡道路)	52.7	25.9
道路新設改良事業(青木斧戸線)	654.1	291.7
橋りょう耐震化事業(明沢大橋)	22.3	8.5
歩行者安全対策事業(東通～二ツ岩・坂本80号線・通学路側溝)	169.2	71.3
道路舗装事業	32.7	14.3
道路新設改良事業(坂本133号線)	57.5	24.5
東濃東部都市間連絡道路整備事業	20.0	9.5
幹線道路網整備事業(坂本58号線、坂本264号線)	50.9	21.7
消防施設整備事業(車両)	97.3	86.0
阿木交流センター整備事業	11.5	10.8
下水道整備事業(坂本処理区)	64.6	64.6
合計	2,334.9	1,439.4

平成30年度 補正予算の状況(上半期)

平成30年度の上半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 6月定例会(6月補正予算その1)

この予算は、中津川市蛭川保養施設「紅岩山荘」を民間譲渡する見込みが立ったため、株式会社ひるかわ企画の解散に向けて、会社清算のために支援する経費 1千650万円を計上しました。

また、平成30年4月24日から25日、及び5月13日の豪雨により法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農業用施設、農道、林道、市道及び河川等を復旧するための経費 6千540万円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	8千190万円
------	---------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の商工費で1千650万円、災害復旧費で6千540万円を計上しました。

この財源として、国庫支出金1千333万3千円、県支出金1千375万円、財産収入1千650万円、市債1千580万円、財源調整として、繰越金2千251万7千円を計上しました。

(2) 6月定例会(6月補正予算その2)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	11億7千36万4千円
------	-------------

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、県単独土地改良事業補助金の採択が受けられたため、流路が荒れ、周辺への影響のある山口地内の農業排水路整備を行う経費 3千万円、社会資本整備総合交付金の獲得に伴い、早期完成に向け事業を進めるものとして、緊急輸送路に架かる橋りょうの耐震補強及び補修等を行う経費 7千900万円、通学路の明色化や側溝を整備し、安全な歩行空間を確保するための経費 9千812万8千円、市民生活の利便性向上のため、坂本地区連絡道路を整備する経費 2億5千300万円、青木斧戸線の整備及び建物等補償に要する経費 5億8千853万円、県教育委員会のふるさと魅力体験事業を活用し、市内小学3、4年生が県内の自然、歴史、文化、産業等の施設を見学し、「ふるさと岐阜」の魅力発見や体験をするための経費 208万8千円などを計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、苗木小学校の図書を購入する経費 9万円、苗木中学校の図書を購入する経費 6万1千円、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理費に充てるための基金積立金 750万円、平成30年3月26日から31日に入金されたふるさと納税について、今後の

事業に充てるための基金積立金 145 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、民生費では、中津川市障がい児総合支援施設の利用しやすい施設環境を整備するため、駐車場に碎石を敷く工事等を行う経費 196 万 6 千円を計上しました。

土木費では、坂本地区連絡道路の事業認定を進めるための経費 736 万 2 千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担った消防団員に対し退職報償金を支給する経費 6 千 277 万 7 千円を計上しました。

教育費では、前田青邨画伯の画業を伝えていく上で貴重な作品である「矢面(やおもて)」を取得するための経費 1 千 80 万円などを計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 4 億 7 千 269 万 9 千円、県支出金 1 千 408 万 5 千円、繰入金 1 千 276 万 6 千円、諸収入 6 千 307 万 7 千円、市債 5 億 3 千 860 万円、財源調整として、繰越金 6 千 913 万 7 千円を計上しました。

(3) 7月専決(平成30年7月24日専決)

この予算は、大阪府北部を震源とする地震の発生に伴い、市内教育施設のコンクリートブロック塀等を調査した結果、現行建築基準法に適さない等の危険なブロック塀、亀裂が入った工作物等があったため、当該ブロック塀等を撤去、改修するための経費 634 万 5 千円、7月6日の豪雨により苗木城跡城内道法面が崩落したため、復旧するための経費 164 万 7 千円、道の駅花街道付知の食堂及び厨房の空調設備が故障したため、新たに空調設備を設置する経費 127 万 5 千円を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	926 万 7 千円
------	------------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の民生費で 158 万 4 千円、商工費で 127 万 5 千円、教育費で 476 万 1 千円、災害復旧費で 164 万 7 千円を計上しました。

この財源として、繰入金 127 万 5 千円、財源調整として、繰越金 799 万 2 千円を計上しました。

(4) 9月定例会(9月補正予算その1)

この予算は、国道363号阿木川上地内の拡幅工事において、市の地域イントラネットが支障となるため、移転工事等を実施する経費 500 万円、フランス・スペインにて開催される地歌舞伎公演に出演する加子母歌舞伎保存会に、職員が随行し「地歌舞伎のまち中津川」をPRするための経費 308 万 8 千円、平成30年6月26日から7月8日の豪雨により法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道施設及び河川を復旧するための経費 1 億 1 千 40 万円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1 億 1 千 848 万 8 千円
------	--------------------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の総務費で 500 万円、教育費で 308 万 8 千円、災害復旧費で 1 億 1 千 40 万円を計上しました。

この財源といたしまして、国庫支出金 2 千 466 万 6 千円、県支出金 2 千 870 万円、寄附金 30 万円、諸収入 21 万円、市債 2 千 650 万円、財源調整として、繰越金 3 千 811 万 2 千円を計上しました。

(5) 9月定例会(9月補正予算その2)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、コンクリートブロック塀等の撤去等が必要な事業、緊急対応が必要な事業、及び過年度精算を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	2 億 7 千 422 万 5 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△3 億 6 千 472 万 1 千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	55 万 8 千円
介護保険事業会計	2 億 5 千 147 万 1 千円
病院事業会計	1 千 550 万円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、地方創生推進交付金を活用し、学生の手により中心市街地に域学連携の拠点を整備し、ソフト事業を展開してもらうことで、にぎわいの創出、及び将来の若者の地元定着につなげる経費 304 万 6 千円、県の森林整備地域活動支援事業を活用するものとして、平成31年度から施行される森林経営管理法に基づき、森林所有者への経営管理の意向調査を行うことになるため、その事前準備をする経費 998 万 7 千円、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の修繕助成金を活用し、老朽化が著しい付知B&G海洋センターの屋根、体育館等を改修する経費 656 万 2 千円などを計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、坂下小学校及び坂下中学校の教育用備品、並びに坂下保育園の保育用備品を購入する経費 45 万円、次年度以降の国際交流事業に充てるため、元気びとづくり基金に積み立てる経費 50 万円を計上しました。

次に、コンクリートブロック塀等の撤去等が必要な事業として、現行建築基準法に適さない等の危険なコンクリートブロック塀、耐震性に問題のある工作物を早急に改修し、市民の安全を確保するものとして、耐震性に問題のあるJR中津川駅前広場内案内看板を撤去する経費 80 万円、加子母弓道場、坂下弓道場、坂下プールのコンクリートブロック塀等を撤去し、改修する経費 813 万 8 千円、落合宿本陣のコンクリートブロック塀を撤去する経費 19 万 5 千円、茶屋坂高札場にある石造構造物の耐震補強工事を行う経費 131 万 3 千円、公衆用道路に面して設置された、個人や事業所の敷地内にあるコンクリートブロック塀等を除去しようとする工事に対し、除去費用の一部を補助する経費 900 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、寄附額に対する返礼品の割合を5割から3割にしたことで、ふるさと納税額が想定を大きく下回っているため、ふるさと納税ポータルサイトの利用をもう一つ追加することにより、多くの人の目に触れる機会を増やし、ふるさと納税の増額を図るための経費 232 万 9 千円、明知鉄道株式会社の存続に必要な経費として、平成29年度欠損金に対して恵那市との持ち株比率により

補助を行う経費 370 万 1 千円などを計上しました。

衛生費では、旧資源センター跡地の土壤汚染状況調査を実施したところ、環境基準値を超えた鉛とヒ素が検出されたため、汚染土壤を撤去する経費 418 万円などを計上しました。

商工費では、平成31年度当初から中津川西部テクノパークの用地取得交渉を開始するため、テクノパーク計画区域内の立木調査を実施する経費 3 千 770 万円などを計上しました。

土木費では、施設の老朽化により漏水し、及び排水断面の不足により宅地等に被害を及ぼす可能性が高い水路を改修する経費 2 千 200 万円、中津60号線、尾崎踏切改良事業において、JR東海と協議を行ってきたところ、市が要求してきた計画が認められたため、概略設計を行う経費 1 千万円、当市に代行して、国土交通省が幹線道路に架かる橋りょうの補修工事を行うことにより、市負担金を支払う経費 3 千 500 万円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担った消防団員に対し退職報償金を支給する経費 62 万 4 千円を計上しました。

教育費では、本年1月に設備が凍結し、及び破裂し、入居者の生活に多大な支障と復旧費用が発生した付知菓子上教員住宅の給水・給湯設備の敷設替えを行う経費 821 万 9 千円、未耐震であるため入居できない加子母教員住宅に耐震シェルターを設置する経費 635 万 8 千円、山口小学校児童玄関の雨漏り対策として、玄関ポーチの防水改修工事を行う経費 832 万円、坂下公民館のボイラー送油管が経年劣化により故障したため、修繕費が多額となるボイラーを廃止し、個別空調に切り替え、併せて、高圧電気設備の交換修繕を行う経費 777 万 8 千円、阿木交流センター整備事業に係る造成工事について、緊急自動車等の乗り入れ確保や土地の有効活用の観点から設計を変更することに伴う経費 903 万 1 千円、フランス、スペインにて開催される地歌舞伎公演に加子母歌舞伎保存会が出演するため助成する経費 150 万円、東美濃ふれあいセンター歌舞伎ホールで使用するプロジェクターに不具合が発生していることから、取替を行う経費 398 万 8 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 152 万 3 千円、県支出金 1 千 478 万 7 千円、寄附金 95 万円、諸収入 3 千 471 万 7 千円、市債 6 千 240 万円、財源調整として、繰越金 1 億 5 千 984 万 8 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、当市が負担する納付金の額の確定等に伴い、3 億 6 千 472 万 1 千円の減額を計上しました。

介護保険事業会計では、平成29年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金 2 億 2 千 108 万 8 千円、過年度の介護保険料余剰分を次年度以降の介護給付に備えるため「介護給付費準備基金」へ積み立てる経費 3 千 38 万 3 千円を計上しました。

病院事業会計では、中津川市民病院で平成29年2月に発生した医療過誤について、患者側との協議により解決金が合意されたことに伴う損害賠償金 1 千 550 万円を計上しました。

(6)9月定例会(9月補正予算追加提出分)

この予算は、9月4日の台風21号の影響により法面崩壊、施設損壊、倒木等の被害が発生した、農地・農業用施設、市道、河川、公共施設等を復旧するための経費 1 億 5 千 659 万 6 千円、学校、幼稚園、保育園にエアコンを設置するために調査設計を行う経費 3 千 320 万 8 千円等を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計

1億9千65万3千円

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の民生費で290万6千円、消防費で84万9千円、教育費で3千30万2千円、災害復旧費で1億5千659万6千円を計上しました。

この財源として、分担金及び負担金1千240万円、国庫支出金4千666万6千円、県支出金1千240万円、諸収入507万6千円、市債5千450万円、財源調整として、繰越金5千961万1千円を計上しました。